

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月13日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 島田 紘一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間	第152期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日	自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (百万円)	74,006	69,603	37,519	36,029	134,353
経常利益 (百万円)	5,695	6,811	1,286	2,954	8,072
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,796	3,682	380	1,624	3,718
純資産額 (百万円)	-	-	128,521	123,136	125,812
総資産額 (百万円)	-	-	203,915	201,567	203,998
1株当たり純資産額 (円)	-	-	641.13	639.34	629.12
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.89	20.29	2.09	8.95	20.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.81	20.27	2.01	8.94	20.45
自己資本比率 (%)	-	-	57.1	57.6	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,938	10,031	-	-	18,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,912	4,895	-	-	9,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,465	6,830	-	-	4,558
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	21,063	33,115	35,061
従業員数 (人)	-	-	4,248	4,158	4,040

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	4,158	(596)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	1,778	(423)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	3,921	3.8
電子情報材料	9,419	11.6
触媒	793	58.5
色材	1,113	24.5
計	15,247	14.4
医薬事業	12,319	43.8
セイフティシステムズ事業	4,591	4.7
その他事業	1,305	14.5
合計	33,464	3.6

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	3,871	11.7
電子情報材料	9,558	9.2
触媒	786	60.2
色材	2,234	20.5
計	16,450	12.4
医薬事業	12,786	11.3
セイフティシステムズ事業	4,330	2.6
その他事業	2,462	12.5
合計	36,029	4.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間に締結した契約
その他の契約

(契約会社名：日本化薬株式会社(当社))

契約品名	契約年月日	契約先	契約内容
膀胱がん治療剤	平成21年11月6日	スペクトラム社 (アメリカ)	膀胱がん治療に関する日本及びアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。但し、韓国、北朝鮮での販売権は除く。 (対価) 契約締結一時金、開発の進捗及び販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤルティを支払う。 (契約期間) 平成21年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市後10年間のいずれか長い方まで。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)のわが国経済は、各国の景気刺激策の効果により、自動車、フラットパネルディスプレイなどの内需及び輸出が回復し、経済状況が底入れしつつあります。しかしながら、雇用情勢の低迷及び円高によるデフレの進行、また景気刺激策の反動による景気の二番底が警戒されるように、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、海外展開に加え、事業の効率化、新製品の開発及び事業化に鋭意取り組みました。医薬事業は、堅調な業績で推移する中、抗がん剤関連のラインアップ充実を目的に、11月に米国のスペクトラム社と膀胱がん治療剤の韓国及び北朝鮮を除くアジアにおける独占的開発及び流通販売権に関する契約を締結しました。

機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業は、電気・電子機器、半導体、自動車の産業における需要が回復基調にあるものの、依然として低調に推移しました。一層のコストダウンを推進するとともに、機能化学品事業では、販売品目の整理、生産拠点の最適化など収益体質の強化策を進め、セイフティシステムズ事業では中国をはじめとする海外展開の加速と、設備投資の圧縮などの対策を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、医薬事業が堅調に推移しましたが、(株)ポラテクノ及び触媒事業が低調に推移したため、360億2千9百万円と前年同四半期に比べ14億9千万円(4.0%)減少しました。

営業利益は、機能性材料事業及びセイフティシステムズ事業の採算性が改善したため、35億4百万円と前年同四半期に比べ1億5千5百万円(4.7%)増加しました。

経常利益は、為替差損が縮小したため、29億5千4百万円と前年同四半期に比べ16億6千8百万円(129.7%)増加しました。

四半期純利益は、16億2千4百万円と前年同四半期に比べ12億4千3百万円(327.1%)増加しました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

(機能化学品事業)

売上高は、164億5千万円と前年同四半期に比べ23億2千3百万円(12.4%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型を中心に需要が回復し、前年同四半期を上回りました。紫外線硬化型樹脂も前年同四半期を上回りました。機能性材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

電子情報材料事業は、液晶シール材、インクジェットプリンター用色素が前年同四半期を上回りましたが、光ディスク用樹脂、プラズマディスプレイ用フィルムが前年同四半期を下回りました。(株)ポラテクノは回復基調にあるものの、前年同四半期を下回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、前年同四半期を下回りました。

色材事業は、需要の低迷を受け、繊維用染料及び紙用染料ともに、前年同四半期を下回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、収益体質の改善により、23億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ2億5千4百万円(12.1%)増加しました。

(医薬事業)

売上高は、127億8千6百万円と前年同四半期に比べ13億円(11.3%)増加しました。

国内向け製剤は、5月に上市した「ピカルタミド錠NK」(抗がん剤)が売上に寄与し、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「カルボプラチン点滴静注液NK」(抗がん剤)、「エピルピシン注射用NK」(抗がん剤)、「オダイン錠」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。一方、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)及びエトポシド類(抗がん剤)が前年同四半期を下回り、輸出全体で前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が堅調に推移し、国内向け原薬全体で前年同四半期を上回りました。

診断薬は「ラナ1,5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移し、診断薬全体で前年同四半期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、スペクトラム社(米国)の膀胱がん治療剤導入に伴う一時金を計上したため、18億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ4億9千8百万円(21.2%)減少しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、43億3千万円と前年同四半期に比べ1億1千4百万円(2.6%)減少しました。

世界各国で減税など自動車取得奨励策が施行され、小型車や環境対応車の販売が好調でしたが、全体

として自動車の生産・販売台数は本格的な回復には至りませんでした。

その影響を受け、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を下回りました。エアバッグ用インフレーターは搭載車種の増加により、前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、4千8百万円となり、前年同四半期に比べ4億6千万円増加しました。

(その他事業)

売上高は、24億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ3億5千2百万円(12.5%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

営業利益は、アグロ事業の収益体質が改善したため、5億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ9千6百万円(20.3%)増加しました。

当第2四半期連結会計期間における所在地別セグメントの概況は、次のとおりです。

(日本)

売上高は313億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ5億4千3百万円(1.7%)減少しました。

営業利益は46億6千6百万円となり、前年同四半期に比べ2億7千8百万円(6.4%)増加しました。

(その他の地域)

売上高は46億8千1百万円となり、前年同四半期に比べ9億4千6百万円(16.8%)減少しました。

営業利益は1億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ2千万円(9.3%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,015億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億3千1百万円減少しました。流動資産は8億1百万円増加しました。これは主に営業債権の増加等によるものです。固定資産は有形固定資産の減少等により32億3千9百万円減少しました。

負債は784億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加しました。これは主に営業債務の増加等によるものです。

純資産は1,231億3千6百万円で、前連結会計年度末に比べ26億7千5百万円減少しました。これは主に少数株主持分の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ12億7千8百万円増加し、331億1千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億8千1百万円（対前年同四半期37億2百万円増）の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が28億6千万円、減価償却費が25億34百万円、未払金の増加が15億2百万円、未払費用の増加13億9千4百万円あったものの、売上債権の増加が16億3千1百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2百万円（対前年同四半期10億5千4百万円減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12億6千4百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億4千7百万円（対前年同四半期15億6百万円増）の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が15億円あったものの、短期借入金の純増減額が19億52百万円の減、長期借入金の返済による支出が20億5千1百万円、子会社の自己株式の取得による支出が34億4千3百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は42億4千万円であり、なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	医薬	臨床試験用 原薬製造設備	2,250	-	自己資金	平成22年 2月	平成22年 12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,601	10.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,350	6.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,102	2.79
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
カヤベスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	4,933	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,562	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	1.79
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,020	1.65
計		67,510	36.99

(注) 1 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年9月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年9月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,788	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,214	5.60
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	2,056	1.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,799	2.63
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	224	0.12

2 株式会社みずほ銀行から平成21年9月25日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,789	3.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	582	0.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,949	1.07
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,244	0.68
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	467	0.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,376,000	179,376	-
単元未満株式	普通株式 2,102,570	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,376	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,007,000	-	1,007,000	0.55
(相互保有株式) 三光化学工業株 式会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7 -10-1	18,000	-	18,000	0.00
計	-	1,025,000	-	1,025,000	0.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	677	791	854	846	882	816
最低(円)	581	654	766	788	782	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,578	16,529
受取手形及び売掛金	46,985	44,008 ⁴
有価証券	17,639	18,626
商品及び製品	15,471	15,031
仕掛品	1,796	1,554
原材料及び貯蔵品	5,988	6,917
その他	5,197	6,184
貸倒引当金	127	123
流動資産合計	109,530	108,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,250	32,568
機械装置及び運搬具（純額）	18,828	19,844
その他（純額）	13,724	15,145
有形固定資産合計	65,803 ¹	67,557 ¹
無形固定資産		
のれん	1,901	2,112
その他	2,630	2,906
無形固定資産合計	4,531	5,018
投資その他の資産		
投資有価証券	14,338	15,329
その他	7,038	7,058
貸倒引当金	111	124
投資その他の資産合計	21,265	22,264
固定資産合計	91,601	94,840
繰延資産	434	428
資産合計	201,567	203,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,790	12,201 ⁴
短期借入金	13,316	13,304
未払法人税等	2,883	3,072
その他	13,644	13,192
流動負債合計	43,634	41,772
固定負債		
長期借入金	14,585	15,968
退職給付引当金	4,808	5,039
負ののれん	711	-
その他	14,691	15,406
固定負債合計	34,796	36,414
負債合計	78,430	78,186

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,264	17,263
利益剰余金	84,239	82,373
自己株式	660	623
株主資本合計	115,777	113,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	45
為替換算調整勘定	770	214
評価・換算差額等合計	257	260
少数株主持分	7,101	11,605
純資産合計	123,136	125,812
負債純資産合計	201,567	203,998

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	74,006	69,603
売上原価	48,099	42,063
売上総利益	25,907	27,540
販売費及び一般管理費	1 19,159	1 20,184
営業利益	6,747	7,355
営業外収益		
受取利息	140	91
受取配当金	233	215
負ののれん償却額	-	39
持分法による投資利益	158	69
その他	651	359
営業外収益合計	1,183	775
営業外費用		
支払利息	259	254
為替差損	1,623	822
その他	352	242
営業外費用合計	2,235	1,318
経常利益	5,695	6,811
特別利益		
固定資産売却益	619	37
特別利益合計	619	37
特別損失		
固定資産処分損	716	177
投資有価証券評価損	25	112
貸倒引当金繰入額	10	-
関係会社株式評価損	2,028	-
たな卸資産評価損	505	-
特別損失合計	3,285	290
税金等調整前四半期純利益	3,029	6,558
法人税、住民税及び事業税	2,723	2,565
法人税等調整額	1,407	237
法人税等合計	1,315	2,803
少数株主利益又は少数株主損失()	82	72
四半期純利益	1,796	3,682

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	37,519	36,029
売上原価	24,597	21,470
売上総利益	12,922	14,558
販売費及び一般管理費	1 9,573	1 11,054
営業利益	3,348	3,504
営業外収益		
受取利息	83	44
受取配当金	29	23
負ののれん償却額	-	39
持分法による投資利益	66	47
受取保険金	147	-
その他	153	163
営業外収益合計	479	318
営業外費用		
支払利息	141	126
為替差損	2,193	605
その他	207	136
営業外費用合計	2,542	868
経常利益	1,286	2,954
特別利益		
固定資産売却益	608	4
特別利益合計	608	4
特別損失		
固定資産処分損	439	98
投資有価証券評価損	25	-
貸倒引当金繰入額	2	-
特別損失合計	467	98
税金等調整前四半期純利益	1,427	2,860
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,512
法人税等調整額	200	487
法人税等合計	822	1,024
少数株主利益	225	211
四半期純利益	380	1,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,029	6,558
減価償却費	5,349	4,951
引当金の増減額（は減少）	607	214
受取利息及び受取配当金	374	306
支払利息	259	254
持分法による投資損益（は益）	158	69
有形固定資産売却損益（は益）	619	37
有形固定資産処分損益（は益）	716	177
投資有価証券評価損益（は益）	25	112
関係会社株式評価損	2,028	-
売上債権の増減額（は増加）	2,314	3,077
たな卸資産の増減額（は増加）	2,766	103
前払費用の増減額（は増加）	64	210
未収入金の増減額（は増加）	1,145	614
仕入債務の増減額（は減少）	1,953	1,711
未払金の増減額（は減少）	241	715
未払費用の増減額（は減少）	695	71
その他	1,216	919
小計	9,097	12,274
利息及び配当金の受取額	390	334
利息の支払額	245	271
法人税等の支払額	1,304	2,640
法人税等の還付額	-	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,938	10,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44	57
定期預金の払戻による収入	378	53
有形固定資産の取得による支出	5,039	3,561
有形固定資産の売却による収入	681	124
無形固定資産の取得による支出	104	53
有価証券の取得による支出	-	1,499
有価証券の償還による収入	-	499
投資有価証券の取得による支出	961	47
投資有価証券の売却による収入	508	-
長期貸付けによる支出	10	-
長期前払費用の取得による支出	29	29
固定資産撤去に伴う支出	197	103
子会社株式の取得による支出	-	66
短期貸付金の増減額（は増加）	80	125
その他	11	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,912	4,895

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,443
短期借入金の純増減額（は減少）	163	84
長期借入れによる収入	239	1,500
長期借入金の返済による支出	2,570	2,449
建設協力金の返済による支出	117	492
配当金の支払額	1,812	1,815
少数株主への配当金の支払額	341	159
その他	26	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,465	6,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,361	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	21,662	35,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	762	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,063	33,115

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 126,768百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 123,612百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 従業員(住宅融資) 1,823百万円 計 1,823百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 従業員(住宅融資) 1,892百万円 計 1,892百万円</p>
<p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 176百万円</p>	<p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 228百万円</p>
<p>3 当社及び連結子会社(株)ポラテクノ)においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行 と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミット メントに係る借入未実行残高等は次のとおりであ ります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結 しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p>
<p>貸出コミットメントの総額 13,000 借入実行残高 - 差引額 13,000</p>	<p>貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 - 差引額 10,000</p>
	<p>4 当連結会計年度末日満期手形 当連結年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結 年度末日は、金融機関の休日であったため、次の当連結 会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含ま れております。</p> <p>受取手形 104百万円 支払手形 268百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
給料及び雑給 2,786百万円	給料及び雑給 2,747百万円
賞与手当 989百万円	賞与手当 1,123百万円
退職給付引当金繰入額 240百万円	退職給付引当金繰入額 338百万円
減価償却費 441百万円	減価償却費 444百万円
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
給料及び雑給 1,334百万円	給料及び雑給 1,343百万円
賞与手当 308百万円	賞与手当 329百万円
退職給付引当金繰入額 97百万円	退職給付引当金繰入額 124百万円
減価償却費 246百万円	減価償却費 239百万円
研究開発費 4,929百万円	研究開発費 6,342百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
給料及び雑給 1,351百万円	給料及び雑給 1,324百万円
賞与手当 478百万円	賞与手当 580百万円
退職給付引当金繰入額 108百万円	退職給付引当金繰入額 153百万円
減価償却費 219百万円	減価償却費 211百万円
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
給料及び雑給 659百万円	給料及び雑給 683百万円
賞与手当 117百万円	賞与手当 139百万円
退職給付引当金繰入額 47百万円	退職給付引当金繰入額 58百万円
減価償却費 137百万円	減価償却費 118百万円
研究開発費 2,589百万円	研究開発費 4,081百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,673百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,063百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,673百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122百万円	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,512百万円	現金及び現金同等物	21,063百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,578百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)</td> <td style="text-align: right;">16,639百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,578百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101百万円	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	16,639百万円	現金及び現金同等物	33,115百万円
現金及び預金勘定	17,673百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122百万円																
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,512百万円																
現金及び現金同等物	21,063百万円																
現金及び預金勘定	16,578百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101百万円																
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	16,639百万円																
現金及び現金同等物	33,115百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,013,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	1,815	10.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月24日 取締役会	普通株式	1,814	10.00	平成21年11月30日	平成22年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医薬 事業 (百万円)	セイフ ティ システ ムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,773	11,485	4,445	2,814	37,519	-	37,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	-	-	7	47	(47)	-
計	18,814	11,485	4,445	2,821	37,567	(47)	37,519
営業利益又は営業損失()	2,100	2,353	411	473	4,515	(1,166)	3,348

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医薬 事業 (百万円)	セイフ ティ システ ムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,450	12,786	4,330	2,462	36,029	-	36,029
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3	-	6	24	(24)	-
計	16,464	12,789	4,330	2,468	36,053	(24)	36,029
営業利益	2,354	1,854	48	569	4,828	(1,323)	3,504

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医薬 事業 (百万円)	セイフ ティ システ ムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,055	22,276	9,946	4,728	74,006	-	74,006
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	-	10	71	(71)	-
計	37,115	22,276	9,946	4,739	74,077	(71)	74,006
営業利益又は営業損失()	4,171	4,413	148	743	9,181	(2,433)	6,747

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医薬 事業 (百万円)	セイフ ティ システ ムズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,021	25,116	8,354	4,111	69,603	-	69,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	7	-	13	49	(49)	-
計	32,050	25,123	8,354	4,125	69,653	(49)	69,603
営業利益又は営業損失()	4,046	4,895	108	1,010	9,843	(2,488)	7,355

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類しております。

従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めております。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めております。

4 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「機能化学品事業」が124百万円、「その他事業」が193百万円それぞれ減少し、「医薬事業」及び「セイフティシステムズ事業」は影響が軽微であります。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「機能化学品事業」において77百万円減少しております。

- (3) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「機能化学品事業」が27百万円減少し、「医薬事業」が44百万円、「セイフティシステムズ事業」が114百万円、「消又又は全社」が9百万円増加しております。「その他事業」は影響が軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,891	5,628	37,519	-	37,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,871	1,854	3,725	(3,725)	-
計	33,762	7,482	41,245	(3,725)	37,519
営業利益	4,387	217	4,604	(1,256)	3,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,348	4,681	36,029	-	36,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,442	1,457	2,900	(2,900)	-
計	32,790	6,138	38,929	(2,900)	36,029
営業利益	4,666	197	4,863	(1,358)	3,504

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、チェコ、香港、中国

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,025	11,981	74,006	-	74,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,608	3,942	7,551	(7,551)	-
計	65,633	15,924	81,557	(7,551)	74,006
営業利益	8,238	1,025	9,263	(2,515)	6,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	60,854	8,748	69,603	-	69,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,554	2,588	5,142	(5,142)	-
計	63,408	11,337	74,746	(5,142)	69,603
営業利益	9,774	111	9,886	(2,531)	7,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域・・・アメリカ、チェコ、香港、中国

3 会計処理の変更の方法

前第2四半期連結累計期間

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」において312百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「その他の地域」において77百万円減少しております。

(3) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」において140百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,839	5,095	13,934
連結売上高（百万円）	-	-	37,519
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	13.6	37.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,767	4,644	11,412
連結売上高（百万円）	-	-	36,029
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	12.9	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,634	11,056	26,690
連結売上高（百万円）	-	-	74,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	14.9	36.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,901	8,690	22,592
連結売上高（百万円）	-	-	69,603
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	12.5	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、香港、台湾
 (2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当第2四半期連結財務諸表への影響額が僅少なため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	639円34銭	1株当たり純資産額	629円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,136	125,812
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	(7,101)	(11,605)
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,034	114,206
普通株式の発行済株式数(千株)	182,503	182,503
普通株式の自己株式数(千株)	1,013	968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,489	181,534

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	1株当たり四半期純利益金額	20円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円81銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円27銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,796	3,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,796	3,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,592	181,512
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	14	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円09銭	1株当たり四半期純利益金額	8円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円01銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円94銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	380	1,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	380	1,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,574	181,495
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	15	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)中間配当については、平成21年12月24日開催の取締役会において、平成21年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,814百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年2月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月14日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月3日に持分法適用関連会社である化薬アクゾ株式会社の株式の一部を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。